

A. 主な動き

1. 内政

▼27日、「ハリコフ合意」に対する抗議行動

・露黒海艦隊の2042年までの駐留延長と露ガス価格の値下げをパッケージとした「ハリコフ合意」の批准1周年に際し、ウクライナ各地で抗議活動が発生。キエフ市においては抗議行動に約5,000人が参加。

・「我々のウクライナ」党は、最高会議付近にて党大会を実施。「ハリコフ合意」はウクライナ憲法に矛盾し、最高会議においては規定違反を犯して批准されたとする声明を採択。

・「パチキフシナ」党他野党14党は、ヤヌコーヴィチ大統領及び最高会議に対し、同合意の廃棄を要求する声明を採択。ティモシェンコ前首相は、国内の政治勢力に対し、力を結集し「ハリコフ合意」の破棄を追及するよう呼びかけ。

・地域党は、「ハリコフ合意」はウクライナ外交の紛れもない勝利であり、同破棄に関する野党勢力の呼びかけは計画的な抗議活動であり、挑発にすぎないとする声明を発表。

▼刑事事件に関する動き

・26日、検事総局は、クチマ元大統領に対する刑事事件による取り調べの終了、同元大統領への調書の開示を発表。

・28日及び29日、検事総局は、ティモシェンコ前首相が取り調べ開始時刻を遵守しなかった上に担当弁護士不在を理由に退席する等、同前首相による取り調べの妨害及び義務不履行を指摘、同様の行為が続く場合には同前首相を拘束する可能性がある旨示唆。一方、29日、ティモシェンコ前首相は、新たに指名した担当弁護士（ヴラセンコBYT議員）の同席が認められない限り、検事総局の取り調べには応じない旨発言。

・28日及び29日、検事総局は、クチマ元大統領に対し4月29日から5月9日のクリミア自治共和国及びロシアにおける滞在、ティモシェンコ前首相に対し5月5日から6日のスミイ州における滞在を許可。

・29日、検事総局は、ルツェンコ前内相が22日よりハンガー・ストライキを行っているという事実は認められない旨の声明を発表。

▼その他

・27日、米民間団体「Freedom House」は、ヤヌコーヴィチ大統領就任後にウクライナの民主主義は大幅に後退しており、改善のために国家保安庁及び検事総局と政府の癒着を解消すべきとの報告を発表。

▼世論調査

〔キエフ国際社会学研究所〕

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率

（不参加者を除く、括弧内は2月時点）

地域党:27.5% (31.9%)、BYT:21.1% (19.7%)、「変化の前線」党:14.1% (12.4%)、共産党:6.2% (6.3%)、ブロック「ヴィタリー・クリチコ」:6.1% (3.0%)、「強いウクライナ」党:5.5% (6.3%)、「スヴォボーダ」運動:5.3% (5.9%)、全党に反対:4.4% (4.3%) 等

・調査は4月8日から18日にかけて1,020名の成人を対象に実施。標準誤差は2%以内。

2. 経済

▼2011年国家行動計画

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2010～2014年の経済改革プログラム「福祉社会・競争経済・効率的な政府」実施のための2011年国家行動計画を承認。同計画は、国家予算安定、税制改革、年金改革等、21の分野において、800以上の行動をリスト化するとともに、各行動の責任者を明示し、毎月、大統領に進捗状況を報告することを義務化。

・27日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、2011年国家行動計画において、エネルギー部門が優先される旨発言。

▼年金改革

・28日、チギブコ副首相兼社会政策相は、年金改革を6月もしくは7月上旬に決定すれば、7月下旬から8月にはIMFの次期トランシェ決定を受けることができる旨発言、年金改革に失敗しIMFからのトランシェを受けられない場合、ウクライナの投資格付けは即座に引き下げられる旨指摘。

▼IMF

・26日、アリエールIMF駐ウクライナ代表は、ウクライナへのIMFミッション派遣日はまだ決定していない旨発言、ミッション派遣の際には、まずIMFとの合意条件に基づく年金改革実施が議論されると同時に、ガス・暖房料金の適切な管理も取り上げられるであろう旨説明。

・29日、アルブゾフ中央銀行総裁は、2011年上半年に2回のトランシェで計30億米ドルをIMFより受け取ることを希望する旨発言。

▼農業

・27日、アザーロフ首相は、十分な穀物在庫及び穀物市場における価格安定が見られることから、トウモロコシの輸出割当規制については廃止を検討し得ると発言。

・27日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、同日の閣僚会議でトウモロコシの輸出割当廃止が承認された旨発言。

・28日、ロズゴン農業政策・食料省農業市場局長は、2011～2012市場年（2011年7月～2012年6月）において1,900～2,000万トンの穀物を輸出することを見込んでおり、う

ち小麦は800～900万トン、トウモロコシはおよそ400万トン、大麦は500～600万トンと発言。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、閣僚会議が入札により穀物輸出割当量を決定できる関連法案に署名するとともに、同措置はWTO義務には反しない旨説明。

▼ガス問題

・27日、ティモシェンコ前首相は、ロスウクルエネルゴ社とその共同経営者であるフィルタシュ氏を詐欺、人権違反及び脅迫の疑いで米マンハッタン地区裁判所に告発した旨発表。

・28日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、ミレル露ガスプロム社長と会談、露ガス価格の値下げに関し協議、次回交渉を5月半ばに行うことで合意。

3. 外政

▼26日、メドヴェージェフ露大統領の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、メドヴェージェフ露大統領と会談、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年関連行事、6月に開催予定の第5回二国間委員会会合等を中心とした二国間関係につき協議。

・メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナ・露関係は危機を脱した旨発言。

・両国大統領は、チェルノブイリ原子力発電所事故処理者の記念碑に献花。

▼28日、ヤヌコーヴィチ大統領のアゼルバイジャン訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、第3回ウクライナ・アゼルバイジャン大統領会議の枠組みにおいて、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談、二国間政治対話の強化、エネルギー分野を中心とする二国間協力につき協議。アリエフ・アゼルバイジャン大統領は、アゼルバイジャンは液化天然ガス受け入れターミナル建設に関するウクライナの国家プロジェクトに積極的に参加する用意がある旨発言。

・両国大統領は、会談成果として、2011～2015年の二国間包括的協力措置計画、戦略的パートナーシップの発展継続に関する共同宣言及び第3回両国大統領会議議事録に署名。

4. 防衛

▼26～27日、ジャドビン・ベラルーシ国防相の訪問

・ジャドビン・ベラルーシ国防相は、エジェリ国防相と会談、二国間の軍事協力等につき議論。

▼その他

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2011年末までにウクライナ軍人員数を6,174人の軍人を含む7,897人削減することを提案。

B. その他の動き

4/28 (木)

ヤヌコーヴィチ大統領は、リトヴィン最高会議議長への「ヤロスラフ賢公勲章」叙勲に関する大統領令、及びユーシチェン

コ前大統領及びクリニャク文化相等を共同議長とする国立文化芸術・博物館複合施設「Art Arsenal」開発委員会の設立に関する大統領令を発出。

(了)